

あらゆる学問は  
保育につながる  
発達保育実践政策学の挑戦



# 東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター

The Center for Early Childhood Development, Education, and Policy Research





■教育学研究科長挨拶

発達保育実践政策学センター（Cedep）は、乳幼児の発達や保育・幼児教育の実践、そのための政策に係る研究を推進する「発達保育実践政策学」という新たな統合学術分野の確立をめざして、2015年7月1日に設立されました。子ども子育てに関わる課題は、多岐に渡っています。東京大学内の研究者はもとより国内外の研究者や研究機関、子育てや保育・教育を実践している方々やその団体、実践のための制度に関わる国や自治体と連携し、子ども子育ての課題を協創探究し、解決の道筋を国際的に発信することを目的とした研究拠点です。

少子高齢化は先進諸国が直面するグローバルな課題です。幼児教育の無償化が2019年10月から始まります。この時期にこそ、私たちは、ヒトの最初期の発達のメカニズムの解明をさらに進め、これからの社会を担う子どもたちの育ちにとってどのような生活環境や養育、保育、幼児教育が求められるのか、そのための専門家人材の育成や社会システムの構築、制度政策デザインを、4つの領域からなるセンターで学際的な研究に取り組みながら明らかにしていきたいと考えています。教育学部創立71年目の2020年春に、国立大学で初めて、乳児期からの発達と保育の研究を行う、子どもたちのためのラボ（研究室）としての子ラボ保育園も渋谷区に新設される予定です。また産官学の連携により、公益性の高い研究に取り組む使命を果たしていきたいと考えています。最新の学術的知見を保育界、教育界の人と共有し、すべての子ども、保護者、保育者の幸せを願う社会創造の一端に取り組み続けるセンターを、どうぞ引き続きご支援くださいますようお願い申し上げます。



教育学研究科長  
秋田 喜代美

「あらゆる学問は、保育につながる」

総合大学である東京大学の知の多様性を生かし、皆様と共に、子どもと子どもにかかわる誰もが集い語らう知のアゴラになることを目指しています。

■センター長挨拶



センター長  
遠藤 利彦

発達保育実践政策学センター（Cedep）が設立されてから4年が経ちました。当センターは「あらゆるすべての学問は保育につながる」をスローガンとし、子育て・保育、発達基礎、政策、人材育成の4つの領域で、先端的な研究に取り組んでおります。また、データ活用によるスマート化「子育て・保育現場における Society 5.0」を目指し、現場に応用するための研究も進めています。これまでの研究成果や進行中のプロジェクトの詳細については、このパンフレットや当センターのウェブサイトをご覧ください。できればと存じますが、当センターが、現在、私どもが設立当初に志向していたような、学内外の研究者・実践家が集い、子育てや保育について様々な知見や見識を分かち合い語らう「知の公共広場（アゴラ）」となりつつあることを実感しております。

さて、東京大学では、これまでの140年の歴史をふまえつつ、「東京大学ビジョン2020」を掲げ、これから先の70年を、市民社会との協働と共創による新たな価値創造の時代であると定義しております。当センターは、日本の次世代を担う子どもたちの育ちの場・環境に重きを置き、子育て・保育の質の保障と向上に関わる様々な課題の解決に向けて、今後、よりいっそう中核的な役割を果たしていきたいと意を新たにしております。もっとも、当センターでは、子どもを単に次世代市民としてだけでなく、「いま」「ここ」に生きる一市民として捉えた上で、文理融合型の学際的な研究を通して、誰もが健康かつ幸福に暮らし得る、真にインクルーシブな社会の実現に貢献したいと考えております。こうした当センターの取り組みは、いずれも持続可能な開発目標（SDGs）の達成に資するものと考えられます。

なお、当センターの活動予算は2019年度末までの5年間の時限付きとなっております。今後も、研究活動を継続・発展させていくためには、皆様からの厚いご支援を頂戴することが不可欠な状況でございます。つきましては、当センターの諸活動にご理解・ご賛同いただける皆様におかれましては、是非とも「子育て保育研究支援基金」や寄付講座などを通じてのご協力、ご芳志を心よりお願い申し上げます。

■センタースタッフ

2020 年4月現在

**センター長**  
遠藤 利彦（大学院教育学研究科 教育心理学コース 教授）

**副センター長**  
浅井 幸子（大学院教育学研究科 教職開発コース 准教授）

**教職員**

|        |                          |
|--------|--------------------------|
| 野澤 祥子  | （発達保育実践政策学センター 准教授）      |
| 淀川 裕美  | （発達保育実践政策学センター 特任准教授）    |
| 高橋 翠   | （発達保育実践政策学センター 特任助教）     |
| 佐々木 織恵 | （発達保育実践政策学センター 特任助教）     |
| 西田 季里  | （発達保育実践政策学センター 特任助教）     |
| 天野 美和子 | （発達保育実践政策学センター 特任助教）     |
| 新屋 裕太  | （発達保育実践政策学センター 特任助教）     |
| 佐藤 賢輔  | （発達保育実践政策学センター 特任助教）     |
| 大久保 圭介 | （発達保育実践政策学センター 特任研究員）    |
| 菊岡 里美  | （発達保育実践政策学センター 特任研究員）    |
| 利根川 明子 | （発達保育実践政策学センター 特任研究員）    |
| 中田 麗子  | （発達保育実践政策学センター 特任研究員）    |
| 浜名 真以  | （発達保育実践政策学センター 特任研究員）    |
| 石橋 美香子 | （発達保育実践政策学センター 学術支援専門職員） |
| 内田 麻里奈 | （発達保育実践政策学センター 学術支援専門職員） |
| 唐 音啓   | （発達保育実践政策学センター 学術支援専門職員） |
| 則近 千尋  | （発達保育実践政策学センター 学術支援専門職員） |
| 廣戸 健悟  | （発達保育実践政策学センター 学術支援専門職員） |
| 堀田 由加里 | （発達保育実践政策学センター 学術支援専門職員） |
| 矢崎 桂一郎 | （発達保育実践政策学センター 学術支援専門職員） |
| 若林 陽子  | （発達保育実践政策学センター 学術支援専門職員） |
| 出水 稚子  | （発達保育実践政策学センター 学術支援職員）   |
| 後藤 和子  | （発達保育実践政策学センター 学術支援職員）   |
| 張 海妹   | （発達保育実践政策学センター 学術支援職員）   |
| 野村 梨世  | （発達保育実践政策学センター 学術支援職員）   |
| 松浦 麻衣子 | （発達保育実践政策学センター 学術支援職員）   |
| 松枝 真理子 | （発達保育実践政策学センター 学術支援職員）   |

**研究科内協力研究者**

|        |                            |
|--------|----------------------------|
| 多賀 厳太郎 | （大学院教育学研究科 身体教育学コース 教授）    |
| 渡邊 はま  | （大学院教育学研究科 身体教育学コース 特任准教授） |

**教育学部・教育学研究科財務・研究支援チーム**  
森山 博樹（教育学部・教育学研究科財務・研究支援チーム 上席係長）

**運営委員**

|        |                             |
|--------|-----------------------------|
| 遠藤 利彦  | （大学院教育学研究科 教育心理学コース 教授）     |
| 浅井 幸子  | （大学院教育学研究科 教職開発コース 准教授）     |
| 小玉 重夫  | （大学院教育学研究科 基礎教育学コース 教授）     |
| 森田 賢治  | （大学院教育学研究科 身体教育学コース 准教授）    |
| 両角 亜希子 | （大学院教育学研究科 大学経営・政策コース 准教授）  |
| 仁平 典宏  | （大学院教育学研究科 比較教育社会学コース 准教授）  |
| 李 正連   | （大学院教育学研究科 生涯学習基盤経営コース 准教授） |
| 野澤 祥子  | （発達保育実践政策学センター 准教授）         |

■センター設立経緯

本発達保育実践政策学センター設立の最初の一步は、日本学術会議第22期大型研究計画に関するマスタープランに、教育学分野から申請したマスタープラン『『乳児発達保育実践政策学』研究・教育推進拠点の形成：発達基礎の解明に基づく乳児期からの良質な保育・養育環境の構築』に始まります。申請当時、乳児の保育や教育に関する専門の国立研究機関はありませんでした。学術会議に関わる各学術分野延べ207件の大型研究計画が申請されました。そして66件がヒアリング対象となり、その中から27件（人文社会科学系は2件）が、第22期重点大型研究計画として選ばれ確定しました。

その後、東京大学大学院教育学研究科より概算要求を申請し、プロジェクト経費として、第二期中期計画最終年度に事業計画が認められ、2015年4月よりセンター立ち上げ準備に取り組みました。そして東京大学において正式に教育学研究科附属施設として、2015年7月1日より、発達保育実践政策学センターの名称のもとに設立が認められました。



副センター長  
**浅井 幸子**

Cedepの創設から4年がたち、多様な研究機関、研究者、国、自治体、企業との共同研究が行われる中で、興味深い多くの知見が生み出されました。またそれとともに、センターを拠点として、子どもや保育について課題を共有し、ともに考えるネットワークが形成されてきました。これから子どもたちの幸福を中心とするそのネットワークを、持続的に発展させていきたいと考えています。



専任教員  
**野澤 祥子**

発達保育実践政策学センターでは、設立以来、子どもの発達や保育の実践・政策に関わる研究を、多様な分野の研究者、保育実践者、国や自治体、企業の方等と共に進めてきました。さまざまな視点からの研究と対話を行うことで、発達保育実践政策学が少しずつ広がりと深まりを増してきていると感じています。立ち上がった研究を今後も継続・発展させ、知見の蓄積と発信を積極的に進めていきたいと考えています。

子どもの育ちを支えるより良い環境とは何か。養育・保育の質向上を実現するために、総合的な研究を推進します。

多様性を活力とする協創

- ▶ 総合大学である本学の強みを生かした全学的な研究実施体制
- ▶ 本学教育学研究科の独自性と実績
- ▶ 社会・人文科学と自然科学との統合と幅広い研究分野の卓越した専門研究体制の充実
- ▶ 日本独自の子育て文化、東洋の伝統、西洋の学術文化の融合

「保育実践 政策学」

- ▶ 知見集約に向けての卓越した研究グランドデザインの構築
- ▶ 課題集約のための調査・実験研究
- ▶ 政策提言と知のプロフェッショナルの輩出

知の協創の世界拠点

- ▶ 少子高齢化の日本社会の中で、ヒトの人生最初期の生活基盤の問題への取り組み
- ▶ 乳幼児期の発達科学的知見に基づく保育実践政策提言、格差を防ぐ社会システム構築、および子ども子育てに関わる専門職のための知を形成する新学術領域の創設
- ▶ 保育実践者、行政担当者、養育者等、「現場との対話」を基軸とした活動

- 乳幼児の心身発達・家庭内外の生活環境に関する園及び家庭等の縦断的な大規模パネル調査と小規模サンプルでの観察・面接調査
- 保育の質向上に関わるシステムの検討や保育者の保有スキル・実践知と職場環境等に関する調査

- 乳児の睡眠・食事・外界や他者との相互作用等の基礎となる脳、身体、行動の仕組みの解明
- 実践における基礎科学知識の提供・流布

国内研究機関



国立教育政策研究所  
幼児教育研究センターなど

海外研究機関



OECD、UNESCO、NIEER、ハーバード大学、オックスフォード大学、華東師範大学、シンガポール NIE、ストックホルム大学、ウーロンゴン大学、東北師範大学、台北市立教育大学、EDCA、SIM 大学など

- 国内外の乳幼児保育行政政策に関する比較調査研究
- 知の集積とデータベース運用
- 政策提言

民間企業



株式会社資生堂、株式会社 foo.log、株式会社日本共同システム、株式会社ポプラ社、KODOMOLOGY 株式会社、日本生命保険相互会社、凸版印刷株式会社、トヨタ自動車株式会社、ナチュラルスマイルジャパン株式会社、Benesse 教育総合研究所、popln 株式会社など

- 乳幼児保育を社会システムに位置づけて政策へ連結するあり方の検討
- 人材育成プログラムおよび教材の開発と評価
- 各層の人材の輩出・リーダーシップ、知財管理システムに関わる調査研究

国内の他大学



国・自治体関連団体



自治体協定自治体：文京区、渋谷区、金沢市、佐野市  
共同研究団体：全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、全国認定こども園協会、日本保育協会

子育て・保育  
研究領域

発達基礎  
研究領域

政策  
研究領域

人材育成領域

東京大学大学院 教育学研究科附属  
発達保育実践 政策学センター  
【Ce dep】

The Center for  
Early Childhood Development,  
Education, and Policy Research

学内他 部局



# 子育て・保育研究領域

子育て・保育研究領域では、子どもの養育・保育環境の実態等を調査し、保育者・保護者支援に繋げるとともに、子育て・保育に関する政策形成に必要なエビデンスや専門的知識の提供を行なっています。主要な事業として、保育者や保護者対象の大規模質問紙調査を行いました。また、保育の質に関する理解を深めるため、海外で開発された保育の質評価スケールを翻訳出版するとともに、わが国ならではの保育の特徴を考慮し、日々の保育を振り返り対話するための研修ツールを開発しています。さらに、食・睡眠等の子どもの健康に関する記録と支援を目的としたアプリ開発、並びに、海外で開発された子どもの発達測定アプリの日本語版を作成しました。子どもの養育・保育環境の質向上を目指し、様々なアプローチから調査・交流・支援を行なっています。

## 全国の保育者および保護者を対象とした大規模調査の実施

当センターでは、子どもの養育・保育環境の実態解明と、その質の向上支援をめざして、複数の大規模調査を実施してきました。園対象の調査は、2015年度の「全国保育・幼児教育施設大規模調査」と2017年度の「園での食事と睡眠、仕事への認識に関する調査」の2種類、乳幼児期の子育て中の家庭対象の調査は、2016年度の「家庭での子どもの生活・子育てに関する調査」を実施しました。

2015年度「全国保育・幼児教育施設大規模調査」では、保育の質の保障・向上に関連する取り組み全般の実態や課題を明らかにすることを目的とし、保育プロセスの質（かわり、環境構成）、実施運営の質（リーダーシップや研修、計画等）、労働環境（負担感、体調、職務満足感）等に関する実態と認識を調査しました。全施設形態を対象に、保育の質を多面的な視点から包括的に検討した、我が国で初めての大規模調査です。2015年12月から2016年3月の間に、全国の幼稚園、認定こども園、認可保育所、小規模保育、認可外保育施設の園長、主任、1歳児クラス担任、3歳児クラス担任、5歳児クラス担任の先生方を対象に調査票を送付し、7,100

園以上、約30,700名から回答を得ました。日本の保育の特徴や、要因間の関連を調べること、質の高さを支える要因についても探索的に検討しています。結果の一部は、2016年8月6日のCedep公開シンポジウムやその他の学会等で発表しています。また、東京大学出版会から本調査の概要をまとめた書籍を刊行予定です。

2016年度「家庭での子どもの生活・子育てに関する調査」では、乳幼児期の家庭における睡眠、食事、遊びを中心とした養育環境について明らかにするため、全国の0歳から6歳までの乳幼児を子育て中の保護者を対象に、Web調査を行いました。2017年3月に調査を実施し、約18,500名からの回答を得ました。これまでの家庭での食事や睡眠に関する調査では、主にその実態が調査されていましたが、本調査では実態に加えて、保護者がどのような規範意識や価値観を持っているかも尋ねています。日本の家庭での子どもの生活・子育ての現状や保護者の意識をより詳細に捉え、必要な支援のあり方について検討するための資料を提示したいと考えています。

2017年度「園での食事と睡眠、仕事への認識に関する調査」では、保育における生活の部分に焦点をあて、園における食事と睡眠を

中心に、保育実践の実態や保育者の意識に関する調査を行いました。内容は、2016年度「家庭での子どもの生活・子育てに関する調査」との比較もできるよう、一部は共通の内容を聞いています。幼稚園、認定こども園、認可保育所、小規模保育、認可外保育施設2,500園の園長、主任、0歳児クラス担任、1歳児クラス担任、2歳児クラス担任、3歳児クラス担任、4歳児クラス担任、歳児クラス担任の先生方を対象に調査票を配布し、約5,300名からの回答を得ました。食事に関しては実態や関わり、食事に関する規範意識を、睡眠に関しては、乳児の安全管理や幼児の個性への対応も含めて、実態を調べています。同一園の全年齢のクラス担任と主任、園長を対象に調査を行うことで、園全体での意識の共有や組織としての取り組みについても調べました。それらの実態や認識と、仕事の負担感や満足感等との関連についても検討します。生涯の生活の質（QOL）の基盤となる乳幼児期の食事や睡眠について、子どもたちが長時間を過ごす保育の場での生活の質について考えています。

いずれの調査も、報告書等をセンターウェブサイトに掲載予定です。

## 保育と地域に関する調査

園や子どもたちの地域における信頼・互酬性の規範・ネットワークによる繋がり、そこで人々がどのような思いを抱き、子どもたちの育ちを支えているのかを事例調査を通じて考察しています。2018年度より東京都千代田区でインタビュー調査を行い、園を中心に地域での小さなネットワークづくりを重るなかで、子どもたちや保育者が千代田区の人・もの・ことと出会いながら、地域の中で生き生きと過ごす姿が描き出されてきました。公立・私立等の種別を問わず、園や子どもたちが地域の一員として、ともに未来の社会をつくっていくありようについて探究しています。調査を元に作成したパンフレットをCedepウェブサイトに掲載しております。



## 「保育プロセスふり返しシート（仮称）」を活用した研修の実施・アプリの開発

保育プロセスの質、すなわち保育者と子どもたちのかかわりや、それらを支える環境構成は、子どもの日々の経験と育ちを支える重要な質の側面です。国際的にも、保育の構造の質だけでなく、プロセスの質の高さが子どもの発達を支えることが多くの研究で明らかにされ、様々な評価ツールが開発されています。当センターでは、海外のスケールや日本の評価の動向をふまえながら、日本の社会文化的特徴を考慮し「保育プロセスふり返しシート（仮称）」を開発しています。子どもたちの姿やエピソードを共有し、語り合うための視点として用いるものです。「安心感・信頼感」や「好奇心・探究心」といった保育の中で見られる子どもの姿を通して、日々の環境構成や関わりを振り返る構成と内容になっています。開発にあたっては、国内外の保育の質評価ツールやふり返りの諸手段を参考にし、平成30年度の幼稚園教育要領・保育所保育指針等の内容を参照しました。研修における活用では、同一園で自らの保育の共有・語り合い・可視化を行う継続的な園内研修と、複数園の保育者が同一園で保育を見学し語り合う公開保育型研修、そして複数園の保育者が一堂に会し、同じテーマについて語り合う事例持ち寄り型研修の三種類を行なっています。現在「保育プロセスふり返しシート（仮称）」の開発を進めるとともに、各研修方法での活用可能性を探究しています。今後、「保育プロセスふり返しシート（仮称）」を用いた研修を支援するためのアプリ開発も検討していきます。なお、「保育プロセスふり返しシート（仮称）」の内容開発には、日本保育協会青年部の乳児教育・保育委員会並びに幼児教育・保育委員会の先生方をはじめ、協力研究者の方々にご協力頂いています。また、研修の実施は、複数の自治体や保育関連団体の皆様に、その機会をいただいています。研修全体のデザイン開発は、この分野の研究者の協力を得て、実践者や研究者、自治体関係者と連携、協働しながら進めています。

## 子どもの日々の食事や睡眠など乳幼児期の健康ログアプリ開発

人生の最初期である胎児期から乳幼児期の食は、その後の人生の健康の基盤として重要性が認識されています。その一方で、子育て家庭の状況は多様化し、食の貧困化など食生活による健康格差が懸念されています。そこで、身近なツールであるスマホやタブレットを使った、手軽に食事や睡眠などの子どもの健康の履歴を記録できる、子育て・子育て支援用のアプリ「もぐログ」を（株）foo.logと共同開発しています。「もぐログ」は、（株）foo.logが東京大学大学院情報理工学系研究科相澤清晴研究室と共同開発した、成人用の食事ログアプリ「FoodLog」の画像解析技術を応用し、乳幼児の家庭や園での食事等のログ作成を目的に開発しているアプリです。乳幼児期の生活の基本である食事、睡眠、排泄、体調、身長体重など、子どもの健康に関する情報と合わせて、保護者の睡眠等を包括的に記録します。また、食や睡眠等の専門家による情報発信機能の搭載も検討し、子育て中の保護者を支えるアプリの開発を目指しています。当センターで実施予定の縦断調査で使用した後は、（株）foo.logのプロダクトとして一般公開される予定です。

## 子どもの発達測定アプリ（EYT Toolbox）の日本語版開発

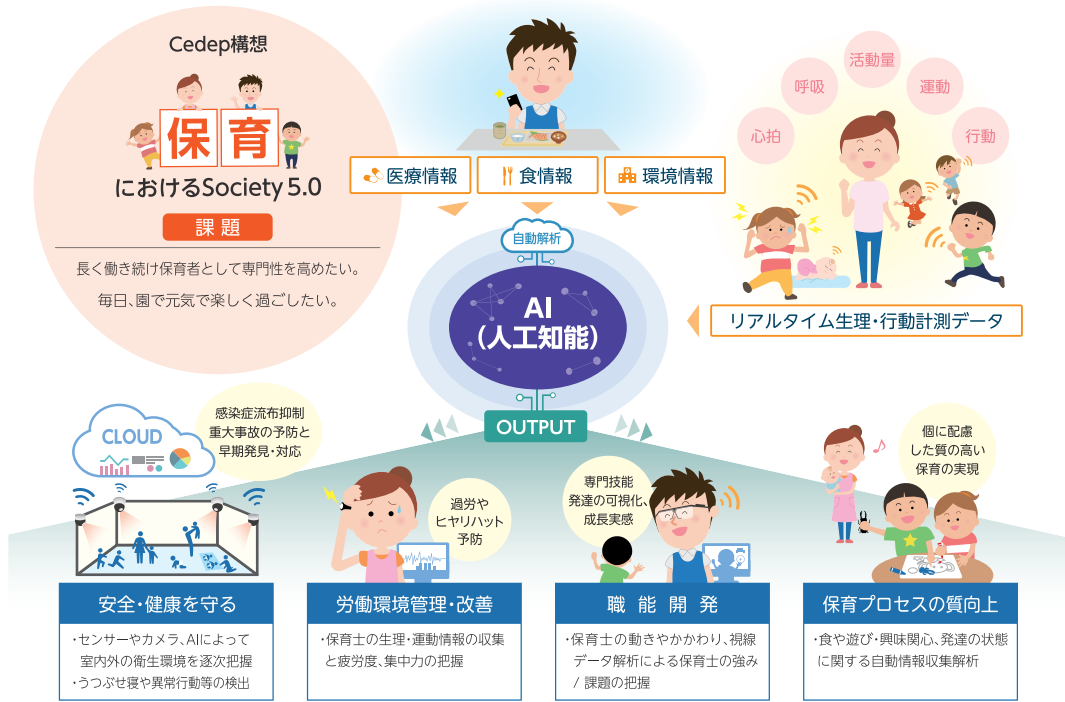
オーストラリアのウーロンゴン大学のSteven Howard博士、客員教授Edward Melhuish博士を中心に開発された、幼児期の認知・非認知発達を測定するアプリ（Early Years Toolbox: EYT）の日本語翻訳版を作成しました。これらのアプリを使用することで作業記憶、自己制御など幼児の認知能力・非認知能力を測定することができます。EYTは、保育の質と子どもの発達に関する各国の縦断調査を通して、特に重要だと指摘されてきた能力について、これまでのテスト形式の測定ツールではない、ゲーム感覚で子ども自身が楽しみながら能力を測定できるアプリとして開発されました。現在、英語版アプリは6種類開発されており、オーストラリア国内だけで1,700名以上、南アフリカやイギリス、アメリカ、カナダを合わせると、9,000名以上の子どもが、すでに調査に参加しています。日本語版はそのうちの3種類（Mr.Ant「アリさんとあそぼう」、Go-No-Go「さかなかな？サメかな？」、Rabbits & Boats「うさぎとボート」）を翻訳しました。当センターで実施予定の子どもの発達と保育の質に関する縦断調査でも使用予定です。





## スマート保育プロジェクト

IoT、人工知能（AI）、ロボットなど我が国が誇る最先端のテクノロジーの利活用を通じて、子育て・保育にまつわる様々な課題解決と新しい価値の創造を目指すプロジェクトです。子育て・保育場面における「スマート化」は、子どもの育ち環境・発達の保障、子育て世帯の仕事と育児・家庭生活への共同参画、保育従事者の専門性の可視化と職能発達保障・待遇改善に寄与し、誰もが幸せに暮らすことのできる真にインクルーシブな社会（Society 5.0）の実現に貢献することが期待されます。



※Society 5.0とは…  
情報空間（サイバー空間）が現実世界（フィジカル空間）と高度に組み合わせることによって、現代社会が抱える様々な課題の解決が図られる人間中心の豊かな社会のことです。こうした世界では、今までのように情報の海に溺れることなく、情報の賢い利用・活用が可能になると考えられています。

### 「センシング技術を活用した保育・幼児教育環境の探究」ー安心・安全で豊かな環境構成のためにー

保育室内のネットワークに接続されたカメラや温湿度や音、振動や二酸化炭素濃度などを測定する各種センサーを設置して保育室内の情報を逐次記録しながら、それらの情報をAI技術に基づき自動解析して保育者に的確な形・タイミングでフィードバックします。このように、保育室内にテクノロジーを導入することによって、保育者（専門家）との“二重の目”で保育室の安全と安心を実現することを目指しています。本プロジェクトでは、大学院情報理工学系研究科の山崎俊彦教授と株式会社フューチャースタンドと共同して本プロジェクトに取り組んでいます。予備調査の結果、標準的な保育室内では、冬場に湿度が非常に低くなったり、二酸化炭素濃度が多くなる時間帯で高い水準になったりする場合があることがわかりました。温湿度や二酸化炭素濃度は、感染症リスクや室内で過ごす人々の集中力・眠気と関連していることが指摘されていることから、センシング技術を通じて保育者に加湿や換気のタイミングを自動で通知するシステムの構築は、保育室内の衛生・安全環境の向上につながると考えられま

す。今後はカメラで収集した動画データの自動解析によってうつぶせ寝を検出して通知したり、保育室内に設けられた様々な遊びのコーナーで子どもがどのように過ごしているのかという情報を解析して、保育者が環境構成のふり返りに活用したりできるシステムの開発を検討しています。なお、本プロジェクトでは保育者の業務負担を増やさず、また子どもの活動に影響を及ぼすことのないよう、特に「非接触型のセンシング技術」の開発も目指しています。

### 視線計測を通じた保育者の熟達知・専門知の可視化

カメラとセンサーを搭載したメガネ（ウェアラブル・アイトラッカー）を保育者に着用してもらい、保育中の眼球運動と視野を記録することによって、ベテランの保育者の「目の付け所」の違いを明らかにしようとするプロジェクトです。これまでの研究で、食事場面という園による環境の違いが少ない場面において、ベテラン保育者と新人保育者の間で視線の動き（注視パターン）が異なることがわかってきました。

#### 学内協力研究者



大学院情報理工学研究科教授  
相澤 清晴

子ども版フードログ・アプリの共同研究者



大学院情報理工学研究科准教授  
山崎 俊彦

室内環境センシング技術の共同研究者

## 園庭・地域環境での保育／子どもの遊び観研究プロジェクト

近年、乳幼児の戸外環境での経験の重要性が言及される一方で、その環境や経験は不足傾向にあることが懸念されています。本プロジェクトは、この環境の重要性や経験の意味を明らかにし、戸外環境とその経験の質を高めていくために、1) 園庭・地域環境調査、2) 子どもの遊び観調査の2つを柱に研究を行っています。

### 1) 園庭・地域環境調査

2016年から現在までに3つの大規模調査に行ってきました。第一に、各園の園庭環境や取り組みに関する質問紙を全国の認定こども園約3,500施設に配布し、1,740の回答を得ました(回収率:49.8%)。ここでは、園庭の物理的特性、子どもの視点や経験から捉える環境、園長や保育者が持つ価値観や信念及びルール、園庭をめぐる情報共有、園庭改造など、戸外環境での保育の実態と質を多様な観点から明らかにしました。これらの調査結果は学会発表や学術論文として公表するとともに、園が自園の園庭の質を振り返る視座を明確にして、園内外での研修等に活用できるように、

園庭や園近隣の地域環境といった戸外での保育・幼児教育や、子どもの遊び観について研究を進めています。全国の保育・幼児教育施設の協力のもとで、調査研究、リーフレット作成や研修など、保育の質向上に向けての仕組みやツールの開発を行っています。また、保育現場からのフィードバックをいただきながら、現場と連携・連動したプロジェクトを目指しています。

冊子『子どもの経験をより豊かに：園庭の質向上のためのひと工夫へのいざない』を作成しました。この冊子は、調査知見を分かりやすく伝えるために、6つの観点でまとめています。実際にこの冊子を用いた園内研修を実施し、また出張講師として助言を行うなど、実践への還元を意識した取り組みとともに、現場の声に耳を傾けることで、戸外環境の活用のさらなる解明に向けた研究を行っています。第二に、各園の園庭有無別の園外地域環境の活用等に関する質問紙を全国の保育所・幼稚園約3,000施設に配布し、1,070の回答を得ました(回収率: 35.7%)。ここでは、設置主体種別及び都市規模別での地域利用状況の実態が明らかになりました。園近隣の地域環境は公園の利用率が高く、神社等が地域交流や世代間交流の場になるなど、地域全体が「拡張された園庭」として機能していることが導出されました。第三に、各園の3歳未満児（以下、未満児）の戸外環境や取り組みに関する質問紙を全国の保育所・認定こども園約3,500施設に配布し、1,239の回答を得ました(回収率: 35.4%)。

今後、未満児の戸外環境や取り組みの実態を明らかにするとともに、より豊かな経験を支える戸外環境のあり方を探るために、分析を進めていく予定です。

### 2) 子どもの遊び観調査

“場”の経験を問う観点から主に写真撮影法を用いて子どもや保育者の遊びや遊び場に対する認識に迫り、遊び場の持つ機能を探索的に検討しています。そこでは、園庭を捉える視座として、子どもの視点や声から子どもが捉える11の場の機能が示されるとともに、保育者と子どもとの視点の違いや課題が明らかになっています。

現在、子どもの好きな遊び場について、幼児期から学童期の年齢による価値付けの違い、保育者の役割に応じた認識の違いなどに着目して研究を行っています。



当センターHPよりダウンロードできます

## 病棟保育

こども病院の病棟や小児病棟に保育士が配置され、入院中の子どもにあそびをはじめとした「保育」を提供するようになってから、半世紀以上が経過しています。このプロジェクトでは、電話調査とアンケート調査の2つの調査を組み合わせることによって、現在の病棟保育の実態を多面的に捉えることを目指しました。これにより、子どもの育ちに寄与しうる病棟保育の実態や可能性・課題について検討します。

### 入院中の子どもの「育ち」を支援しうる病棟保育士が置かれている現状をとらえるため、病棟保育の「数」と「業務実態」の把握を目指しています

近年の急速な医療技術の進歩に伴い、長期間の闘病、あるいは繰り返し入院を必要とする子どもも、地域の保育園や学校に戻って生活し、長く生きられる確率が大幅に上がっています。しかし、子どもの入院環境では、どうしても、子どもの育ちを下支えするさまざまな経験や関わりが剥奪されやすい環境といえます。このような環境においては、元来、養護と教育を通して子どもの将来を見据えた「育ち」の支援を専門とする保育士は、治療中の子どもに対するケアの一端を担う存在として、非常に重要な役割を担える可能性があると考えられます。そこで本プロジェクトでは、回答率の比較的高い電話調査を用いて病棟保育の「数」の把握を、そして、より一層回答者の業務や気持ちの実態に迫ることができるアンケート調査を用いて病棟保育の「業務実態」の把握を目指しました。特にアンケート調査に関しては、保育士とその上司の回答を紐づけることで、より精緻な実態把握が可能になりました（個人・病院は特定できないよう考慮しています）。

### 病棟保育の「数」の把握

本調査の結果、2017年時点で、小児科・小児外科を標榜する全国の病院2,686施設のうち、196の病院（医療型障害児入所施設も含めると284）に病棟保育士が配置されていることが明らかになりました。また、診療報酬が改定された2002年、2010年以降に病棟に保育士を配置した病院が多いことも示唆されています。配置理由としてもっとも多かったのは「入院する子どもに対する保育の必要性を感じたため」でした。



### 病棟保育の「業務実態」の把握

本調査により、病棟保育士の実際の業務にも、その上司が保育士に求める業務にも、全国の病院・病棟で大きなばらつきがあることが示唆されました。多くの病院で、子どもの育ちに寄与しうる病棟保育士の関わりが示唆された一方で、医療チームとの情報共有などに課題がありそうだということも、わかってきました。



当センターHPよりダウンロードできます



発達基礎  
研究領域

ヒトがどのように発達するのかについての認識は、その時代の科学、哲学、社会の有様によって変わってきました。特に、急速に進んでいる現代の科学的な研究は、広い意味での生命現象の理解に大きな影響を及ぼしてきました。胚や胎児の段階から、身体や脳の形態はどのような原理で形成され、行動や意識や心の発現へと至るのでしょうか。発生や発達に見られるマクロな現象は、分子や細胞のミクロなレベルとどのように関連しているのでしょうか。乳幼児の身体や脳は、複雑な物理的・化学的・社会的環境のもとで、どのように発達するのでしょうか。言語の獲得や学習にはどのような機構があるのでしょうか。このように、ヒトの発達の原理については、まだ多くの未解明な点が残されています。ヒトの発達の研究は知の総力戦であり、あらゆる学問領域を巻き込むことで、発展すると期待されます。

乳児の睡眠と泣きの発達を科学的に  
理解する

発達基礎領域では、眠る、食べる、遊ぶ、などの人にとっての基礎的な活動に焦点をあて、それらの発達原理を解明するために乳幼児の身体や脳に関する行動・生理データの計測を行っています。

その試みの一つが、乳児の睡眠と泣き（啼泣）の神経生理学的なメカニズムの解明です。睡眠と泣きは、いずれも発達の最も早い段階から生じる行動状態であり、生後まもない新生児期には、一日のうちに睡眠や泣きの占める割合が非常に大きいことが知られています。生後、徐々に睡眠時間が短くなり、また、泣き以外の発声（喃語、言語など）が優勢になっていく過程で、その背後にはどのような脳・神経生理機能の発達があるのでしょうか。

私たちの睡眠は、レム睡眠・ノンレム睡眠という2つの睡眠状態に分けられることがよく知られています。しかし、乳児の睡眠がいつから成人と同じような睡眠の質的パターンを示すのか、という点は実は十分には明らかになっていません。これまでに乳児の睡眠については、就寝・起床時間などの睡眠の行動的な指標を用いて、睡眠と覚醒を頻繁に繰り返す多相性の睡眠から、成人のような単相性の睡眠へと移行していくことが明らかにされ

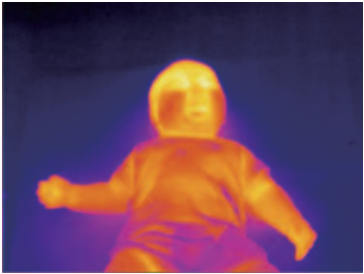
てきました。しかし、それらの行動指標だけで乳児の睡眠の質的な発達を評価することは難しく、脳波（EEG）や近赤外線分光法（NIRS）による脳活動の評価や、末梢生理活動の評価による多角的な検討が必要になります。本領域では、生後2ヶ月から3ヶ月児における睡眠中の脳機能ネットワークの成熟について、脳波や酸素化ヘモグロビン濃度の評価を行っており、この時期の乳児の「眠り」の型の質的な変化が明らかになりつつあります。



乳児の泣きに関しては、生後まもない時期は1日のうち泣きを占める時間が非常に長く（生後1〜2ヶ月頃がピークで、1日平均2時間程度）、養育者・保育者にとっては日常的な光景でもあるかと思います。一方で、乳児が泣いている時に身体の中で、つまり運動生理学的に、何が起きているか、という点につい

ては、まだほとんど理解されていないのが現状です。

そのため、本領域では、乳児の泣きの量が一旦減少し始める生後3ヶ月児を対象に、乳児が自発的に泣く場面において、どのような四肢の動きや発声などの運動が生じており、それが生理学的な側面（心拍、体温などの自律神経活動）とどのように関連しているのか、という点を実証的に調査しています。これまでに行なった調査から、泣きが生じる前後において、乳児は運動・生理面ともに非常に大きな変化を経験していることが明らかになりつつあります。



今後、乳児の睡眠や泣きの神経生理学的メカニズムの解明や発達のな変化を明らかにしていくことで、睡眠・泣きが生じるプロセスの解明やそれらの発達の意義についての検討を進めていきたいと考えています。また、こうした乳児の睡眠・泣きの発達についての基礎科学的知見を、小児医療や保育現場などに還元・応用していくことも大きな課題です。

研究科内協力研究者



大学院教育学研究科  
身体教育学コース  
教授  
多賀 徹太郎



特任准教授  
渡邊 はま

アイトラッカーによる乳児期の注意  
機能の評価と生理的反応の関連

生後1年目から2年目にかけての乳幼児を対象として、視線の向け方をアイトラッカー（視線計測装置）により測定し、注意機能や認知機能の発達について調べています。



乳児の視線を測定した研究により、乳児期からすでに周囲の人や物体のさまざまな特徴を知覚し、それらの動きやふるまいについても予測的に視線を向けることが明らかになってきています。しかし、それらを乳児が認知・学習するプロセスや、その生理的基盤についてはまだ現在も科学的理解の途上にあります。例えば、私たちと同様に、乳児も何かをじっと集中して見つめるときには、心拍数の急激な低下を伴うことや、学習が促進されることが分かっていますが、このようなプロセスが他者（養育者など）からの働きかけや、乳児自身の予測や“好奇心”によってどのように変化しうのでしょうか。こうした点を明らかにするため、生後1歳前後の乳児を対象に、人や物体のふるまいを視聴する際の予測的視線と生理的反応（心電図・呼吸・筋電など）の関係を調査しています。

こちらの調査への参加に関しては、「東大 Cedep子ども研究員（<http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/growth/kidsresearcher/>）」を募集しており、当センターHPからも応募していただくことが可能です。

乳児を対象とした活動ログ技術（セ  
ンサースーツ）の開発

一方、乳幼児の発達原理の解明を目指した研究だけでなく、テクノロジーを導入した新たな乳幼児の計測・分析手法の開発も行っています。その一つが乳幼児を対象とした活動ログ技術の開発です。たとえば、乳幼児の日常場面での活動を計測する場合（乳幼児が抱っこされている際など）、既存のモーションセンサ（加速度センサ）を乳幼児に取り付けると、養育者の動きの成分も混入してしまい、正確に乳幼児の動きを測れない、という問題点があります。

その解決方針として、乳幼児の運動成分のみを抽出することが可能で、快適かつ安全なモーションキャプチャースーツを開発することを目指しました。スーツの伸び縮み（歪みセンサ）から動きを数値化することができるセンサスーツの乳幼児版（E-skin cool、Xenoma社）を検討し、妥当性検証実験により、乳児の運動のみを安全に計測できることを確認しました。このE-skin coolは、普段着のように着ることができ、乳幼児にも負担が少ないため、乳幼児の動きを見える化（数値化）するためのウェアラブルセンサの一つとして、家庭や保育場面における今後の応用が期待されます。



身体運動可聴化技術を利用し「音遊  
び」の萌芽を探る

計測した乳幼児の動きの情報を、リアルタイムで可聴化するシステムの開発も行っています。このような身体運動を可聴化する技術は、ソニフィケーション（sonification）と呼ばれており、身体の動きによって音を奏でることができることから、楽器を用いない音楽演奏（エアドラムなど）や、新たな音楽体験を可能にする技術として近年注目を集めています。

このような身体運動可聴化技術を応用して、乳幼児の音遊び用のシステムの開発を進めています。また、実際にそのシステムを用いた際に、乳児が環境とどのように相互作用するかを調査し、自発的な行動が随意的な「音遊び」になっていく過程や、その生理的基盤を明らかにする試みも行っています。



その試みの一つとして、乳児の手足に成人用エアドラムセンサ（Freedrum社）を装着し、四肢運動に応じて即時的に楽器の音がフィードバックされ、奏でた音の時系列データを楽譜化するシステムを開発しました。また、乳児を対象とした調査から、身体運動可聴化は、乳児の音と手足の随伴関係への気づきを促し、探索行動や音遊びといった行動を増加させることが明らかになりつつあります。今後も本領域では、さらにこうした技術を発展・応用させることで、私たちヒトの「遊び」や「音楽」などの発達の起源にも迫っていきたいと考えています。

学外協力研究者



玉川大学大学院  
脳科学研究科・農学部  
准教授  
佐治 量哉  
乳児の睡眠脳波計測に関する共同研究者



慶應義塾大学  
環境情報学部  
准教授  
藤井 進也  
乳児の活動ログ技術・身体運動可聴化システムに関する共同研究



# 政策研究領域

政策研究領域では、各分野の最新の成果に基づく政策研究の発展を図るとともに、政策形成・実施に資する実践的な知見の提示や政策提言、さらにはこれら政策の研究と実践を担う人材の育成を目指して活動を進めています。就学前教育の効果について諸外国では社会科学的研究が進んでいます。政策領域では国内外の比較を含めた事例研究、自治体や保育所・幼稚園等へのパネル調査と分析、海外の政策研究者や研究機関との連携・交流などを進め、政策研究の国際拠点の形成と日本の保育・幼児教育政策へ貢献します。

## 幼児教育推進体制に関する全国自治体質問紙調査

政策領域では、文部科学省の「幼児教育推進体制構築事業」の調査分析を平成28年度と平成30年度の二度に渡って受託し、幼児教育推進体制の実態と成果を明らかにしています。

平成28年度の調査では、自治体がどのような保育の質の保障と向上に取り組んでいるのか、そうした取り組みをいかなる体制で支えているのかについて検討しました。その結果、幼児教育センターや幼児教育アドバイザーの実態、幼児教育・保育の担当部局の一元化の状況、都道府県と市町村の連携状況、研修の実施状況の、全国的な傾向が明らかになりました。

平成30年度の調査では、平成28年度と平成30年度の調査結果を比較することにより、幼児教育センターや幼児教育アドバイザーが、自治体における幼児教育の質向上に関する取組にどのような影響を与えているかを推定しました。その結果、幼児教育センターと幼児教育アドバイザーの、複数の施設類型を対象とした公私合同研修の実施への効果や、幼保小連携へのポジティブな影響が認められました。

今後も継続的にこうした縦断調査を行い、幼児教育推進体制の効果検証を行うとともに、幼児教育の質保障の体制の在り方について提言していくことが求められています。



## 自治体の保育行政に関する現地調査

平成28年度の文部科学省委託調査「幼児教育の推進体制構築事業」実施にかかる調査分析事業の中で、6自治体（3都道府県、3市区町村）を対象に現地調査を行っています。主な調査項目は、幼児・保育行政に関する組織構造、幼児教育アドバイザーについて、教育・保育の現状と特徴的な事業、幼保推進体制構築に向けた今後の課題についてです。

自治体調査を通じて、都道府県・指定都市における幼児教育センターに持たせる役割、都道府県から市町村への指導体制の普及、幼児教育アドバイザーや幼児教育担当の指導主事に求められる資質・能力や育成方法等について、自治体ごとの戦略や工夫が明らかとなりました。そのほかにも県の幼児教育アドバイザーと市町村の幼児教育アドバイザーの役割の違いや、私立の幼児教育施設を巻き込む戦略が示されました。

今後も引き続き様々な自治体との協力関係を構築する中で、先進事例の収集、事例間の比較を通して、保育・幼児教育行政における、(ありうべき)支援体制の在り方を提起していきます。

## 自治体の幼児教育推進体制構築の取り組みに関する事例集と見取り図の作成

この自治体の事例集は、平成30年9月から10月にかけて文部科学省において実施した、幼児教育の推進体制構築事業受託自治体へのヒアリングと質問紙調査の結果などをもとに、各自治体の取組みや特徴などをまとめたものです。

基礎情報として以下の内容が含まれます。各自治体における、幼児教育センターの設置の有無、幼児教育の実施体制（職員数・業務内容）、幼保の一元化の実施の有無と実施過程、庁内組織間の連携方法、幼児教育アドバイザーの人数・その業務内容・研修・育成方法、幼児教育関連施設数及び幼児教育アドバイザーの訪問数、幼児教育アドバイザーと指導主事の役割分担、幼児教育関係団体との連携方法等です。

特に、幼児教育アドバイザーの派遣のしくみ・運用上の工夫については、幼児教育アドバイザーへのヒアリングをもとに、「現場の声」を詳述するよう心掛けて記述しています。今後は各自治体の取り組みを類型化し、自治体にとってどのような取組が有効なのかを検証していきたいと考えています。

本事例集が、一つの見取り図としてこれから幼児教育センターや幼児教育アドバイザーを導入しようと検討している自治体の参考になることを期待しています。

## 幼児教育アドバイザーの実践と効果に関する実証的研究

子ども・子育て支援新制度の施行後、幼児教育の内容面の充実を図る必要から、幼児教育アドバイザーの配置が進んできており、平成30年度時点で2割の自治体で幼児教育アドバイザーが配置されています。本研究では、質問紙調査と訪問調査を組み合わせ、幼児教育アドバイザーの活動の内容と成果について、明らかにしています。

現在は117園を対象に実施した質問紙調査の解析を施設類型の違いに着目して進めています。また3自治体の保育所と幼稚園を訪問し、幼児教育アドバイザー制度の成果と課題について、検討しています。

今後は継続的な質問紙調査の実施により、幼児教育アドバイザーが保育者の質や園内研修の質の向上に及ぼす影響を明らかにしていきたいと思っています。また、各自治体における幼児教育アドバイザーの取り組みをよりミクロに観察することにより、幼児教育アドバイザー制度の実態の解明を進めていきたいと考えています。



## 認可保育所の定員・申込者数・待機児童数・保育料に関する全国自治体調査

平成29年度に深井太洋氏（現東京大学大学院経済学研究科研究員）による自治体調査を支援しています。この調査の目的は、近年の保育所拡充政策が子どもの発達や母親の就業にどのような影響があったのかを明らかにすることです。

この研究課題に対し、二つの調査を実施しています。一つ目の調査では、認可保育所の供給主体である基礎自治体の財政状況が、子ども一人当たりの保育士数といった保育サービスの構造的な質や保育料に与えた影響を分析しました。中でも各基礎自治体の財政状況の外生的な変化として、2004年度からの公立認可保育所の一般財源化に焦点を当てています。2004年度からの公立認可保育園の一般財源化により、保育所運営の財源が実際に減少したり、自治体内で保育所運営への財源配分を減らしたという事例が報告されているためです。

二つ目の調査では、保育サービスの離散選択のモデルから、効用関数のパラメータ及び保育サービスの需給確率を識別することで、保育サービスへの需要構造を分析しています。日本では超過需要が生じていることが指摘されており、どれくらいの人が申し込みをしているか、その中でどれくらいの人が実際に利用できているかという情報を用いて需要関数を推定しています。

以上、二つの調査から、各基礎自治体における保育料金テーブル、各基礎自治体における年齢別の認可保育所申込者数、各基礎自治体における申込者の選別状況に関する情報を収集しています。

政策領域では経済学の視点も取り入れながら政策提言に資する研究をしています。

## 全米幼児教育研究センター (NIEER) との研究交流

2018年8月にラトガース大学教授・全米幼児教育研究センター（NIEER）所長のSteven Barnett所長を招き、「保育・幼児教育政策の評価研究」についての講演セミナーを開催しました。

保育・幼児教育は子どもの学びや発達への投資効果が高いことから近年注目を集めており、保育・幼児教育政策の効果の検証は、日本においても大きな課題となっています。Barnett教授は保育・幼児教育の効果や政策評価研究の第一人者として世界で活躍しています。セミナーでは、全米幼児教育研究センターのミッションや、研究課題、活動内容、その戦略や教訓についての講演がありました。中でもYearbookと呼ばれる各州の幼児教育の就園率、財政、質基準等が示された年次報告書は、各州の幼児教育の取り組みの通年的な変化を客観的なデータを基に示しており、政策提言のベースとなる資料として紹介されました。また政策立案者を巻き込んだ研究の必要性が述べられました。

政策領域でも今後はNIEERとの協力関係のもと、Yearbookの作成に取り組んでいく予定です。



### 学内協力研究者



大学院経済学研究科  
准教授  
山口 慎太郎

### 海外協力研究者



Prof. W. Steven  
Barnett

ラトガース大学教授・全米  
幼児教育研究センター  
(NIEER) 所長



# 人材育成領域

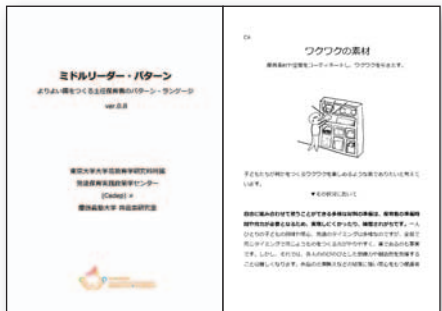
人材育成領域は、エビデンスに基づく子育て・保育の質向上を支える人材の育成、政策提言のできる若手研究者の育成を中心に、本テーマに関わる様々な人々が科学的知見を実践の場で活かすための支援を目的としています。

21世紀の現代にあって、あらゆる社会問題は複合的要因の下で存在し、その現実に対応できる人材が求められています。保育・教育の問題も多岐にわたり、自然科学、社会科学、人文科学の効果的な連携が不可欠です。人の能力向上を総合的に支える人材育成は、とくに学際的アプローチが必要とされます。当センターでは、「多様性・卓越性のある人材輩出」を掲げ、ヒトの発達・保育の質・保育政策に高度な専門性を持つ人材、子どもの立場に立って現場の問題を解決へ導くことのできる人材、さらに、異なる学問領域、保育現場、行政といった様々な層の活動を大局的に理解し、総合的判断ができる人材など、多彩な育成を図ります。現場の実情から国際的動向まで、幅広く視野を設定し、教材・教育プログラムの開発を進めてまいります。

## パターン・ランゲージプロジェクト

「パターン・ランゲージ」とは、よい実践を生み出す秘訣・知恵に名前をつけ、共有化を可能にするためのものです。パターン・ランゲージをもとに語り合うと、同じような経験が引き出されやすくなり、実践の振り返りや対話が深まりやすくなります。わが国では、慶應義塾大学井庭崇研究室を中心に人間活動に関わるさまざまな領域のパターン・ランゲージが生み出され、実践の振り返りや実践知の共有のために活用されてきています。

当センターと井庭研究室との共同で、保育分野で初めてのパターン・ランゲージとして、主任保育者をはじめとしたミドルリーダーのための「ミドルリーダー・パターン」を作成しました。これは、私立・公立の幼稚園・保育所の主任に相当する立場の保育者を対象とし、その語りをもとにミドルリーダーの実践知を27のパターンにまとめたものです。実際に、ミドルリーダー・パターンを用いた研修を行い、効果的な活用方法を検討しています。



## 子育て親塾

「子育て親塾」は、企業における社員を対象とした子育て支援のプログラムで、(株)日本共同システム（以下、NKS）と連携して実施したプロジェクトです。NKSが運営を担い、当センターが講座のプログラムやコンテンツの作成および、講座でのファシリテーションを行いました。2016年度に実施された講座試行では、協力企業における仕事と子育ての両立支援の一環として本講座が取り入れられ、性別、年齢、既婚未婚や子どもの有無を問わず、同じ職場で働く同僚らが集い、子育てやワーク・ライフ・バランスに関するテーマについての学びを深める場となりました。本講座は、保育・教育分野、脳科学分野、保育政策分野の各専門教員によるビデオ映像講義により子育てに関する知識を学び、さらに、この映像講義で学んだ知識を活かした受講者参加型のワークショップとの組み合わせで複数回の連続講座で実施されるのが基本です。また、このワークショップには、幼稚園、保育所、保育者養成校の教員、子育て支援センタースタッフ等の経験を積んだ保育の専門スタッフがファシリテーターとして関わることも特徴のひとつです。



| 「子育て親塾」講座で使用する映像講義一覧    |          |
|-------------------------|----------|
| 映像講義テーマ                 | 映像講義担当教員 |
| 「共働き世帯の子育てと保育の質」        | 秋田喜代美    |
| 「子どもと絵本のかかわり」           |          |
| 「胎児期から乳児期の脳発達」          | 多賀巖太郎    |
| 「睡眠と発達－寝る子は育つ」          |          |
| 「親子の基本はアタッチメント (1)(2)」  | 遠藤利彦     |
| 「子どもとともに親も育つ (1)(2)(3)」 |          |
| 「子どもの社会性と感情の発達 (1)(2)」  | 村上祐介     |
| 「子育てに関する制度・政策」          |          |
| 「乳児期における環境との相互作用」       | 渡辺はま     |
| 「乳児の身体の発達」              |          |

※ 2017 年 1 月現在の資料

## コミュニティコーディネーター (CC) 講座

本講座はナチュラルスマイルジャパン株式会社との共催で、社会に開かれた教育課程や、コミュニティ・スクールの充実につながることを意図して企画し、2018年11月～ 12月に5日間計7時限で実施しました。保育・教育、行政、まちづくりの実践者が参加され、CCの考え方や取り組み事例の共有をしました。また各回では、まちづくりや教育、建築などの専門家をゲストに、具体的な地域の実践知を対話的に学ぶことで、双方向に理解を深めました。

講座を通じて、CCの専門性やまちづくりの中における役割・可能性が見え、参加者の多様なフィールドにおいても実践的な施策の構想につながっただけでなく、CCに興味関心をもつ実践者のネットワーキングの機会となるなど大きな成果を得ました。

## 体験活動プログラム

体験活動プログラムは、今までの生活と異なる文化・価値観に触れることで「知のプロフェッショナル」に必要となる、自ら新しいアイデア発想力を生み出す力を身に付けることを目指す本学の学部学生向けプログラムです。当センターでは2018年度より本プログラムに企画を提供しており、本年度は「子育て・保育行政を知ろう！～渋谷区のまちづくりの取り組みに学ぶ～」を実施しました。プログラムには3名の学部生が参加し、まちのこども園代々木上原・代々木公園と渋谷区保育課に訪問・インタビューを行いました。学習の成果をそれぞれポスターにまとめ、お世話になった訪問先にポスターを贈呈しました。さらに、東京大学ホームカミングデーでは、当センター主催開催シンポジウムでポスター展示し、学内外、一般の方々からの関心を集め、好評を得ました。

## 学外協力研究者



慶應義塾大学  
総合政策学部  
教授

井庭 崇

パターン・ランゲージプロジェクトの共同研究者

# 関連SEED研究プロジェクト

乳幼児を対象とした「発達保育実践政策学」は、乳幼児に関する自然科学諸分野、人文科学、社会科学等、それぞれの領域で実施されてきた学術研究知見を集約・発展させ、保育の質向上という社会還元をめざす学術領域です。

## 研究テーマ（2015～2019年）

- ・「ことばの学習を支える子どもの社会的能力と子どもへの言語入力」
- ・「こどもの感情表出と理解における保育者の関わり」
- ・「シティズンシップ教育としての就学前教育の可能性」
- ・「デジタル絵本の効果的な使用に関する検討」
- ・「ポストモダン保育学の展開」
- ・「育児期における母の心身の健康維持を目的とした生体リズム調整手法の開発」
- ・「園児のピアに対する向社会的行動と保育者の対応の関連」
- ・「園児の向社会的行動の育ちと保育者の関わり」
- ・「患児の成長発達における病棟保育士の専門性」
- ・「国立大学附属幼稚園における人事と研修」
- ・「子どもの育ちを支える絵本選びを促す研修プログラムの開発とその効果の分析」
- ・「子どもの社会性発達を促す保育者の関わりとは何か？」
- ・「子どもの遊び観：幼児期から児童期へ」
- ・「自治体における保育需要への政策対応に関する実証的研究」
- ・「親が幼児教育を実践する要件とは何か：モンゴル国の遊牧民の事例」
- ・「親による幼児教育が就学後の子どもに与える影響—モンゴル国の都市部貧困層を対象として—」
- ・「身体運動可聴化技術を用いた乳児の音遊び行動とその生理的機構」
- ・「超低出生体重児の保育状況に関する調査」
- ・「低出生体重児の発達特性と保育に関する調査」
- ・「乳児の寝かしつけに影響する物理的要因の探索」
- ・「乳児を対象とした活動ログ計測技術の開発」
- ・「乳児期初期における活動ログ記録技術の開発」
- ・「乳幼児の社会性発達を支える保育者の役割」
- ・「乳幼児保育環境のパタン・ランゲージの構築」
- ・「保育・就学前教育政策の形成・実施過程に関する研究」
- ・「保育士の職務環境と離職—保育関連の行政データに注目して—」
- ・「保育士の職務環境と離職—保育士確保対策の自治体間競争に注目して—」
- ・「保育施設の食事場面における保育者の専門性」
- ・「保育者による保育研究の歴史的展開」
- ・「保育者の・「専門性」とは何か？：読み聞かせ場面における児への関わりとエモーショナル・ワークに着目し、その個人差と帰結を探索」
- ・「保育者の保護者との関係構築に関する検討」
- ・「保育者養成の高学歴化に関する研究」
- ・「保育需要と供給に関する実証的研究」
- ・「保育所5歳児クラスの話し合い場面における参加の構造と保育者の支援」
- ・「遊び場に関する幼児・児童・保育者の認識」
- ・「幼児に対する母親の感情に関する発話」
- ・「幼稚園、保育所における学校自己評価の政策内容と実践に関する比較研究」
- ・「揺動感による睡眠促進効果とその神経機序に関する研究」
- ・「典型（幼稚園・保育所）/非典型（病院内病児保育）場面に着目して」

2019年2月現在までに関連SEED研究プロジェクト参加者はのべ249人となりました。



2018年度関連SEED研究プロジェクト成果報告会

## SEED研究プロジェクト参加者の声

関連SEED研究プロジェクトでは、モンゴル国の地方や首都ウランバートルの貧困地区における調査を実施してきました。モンゴルでは、伝統的な遊牧民の子どもは、家族が季節ごとに家畜と共に住居を移動するため、自宅から幼稚園や保育園に通うことができません。そうした家庭では親が就学前教育を担うことになります。SEEDプロジェクトのおかげで、道路も電線も水道もない地域に暮らす遊牧民の家庭まで調査の足を伸ばすことができ、彼らの暮らしと教育への考え方などを深く知ることができました。

また、成果報告会では、日本の保育者や教育現場に携わる方々から、モンゴルの地方では絵本等がほとんど流通していない現実に対して、驚きの声をいただきました。国や文化は異なっても、子どもにとって、より良い保育環境を願うおとなの気持ちは変わりません。今後も、モンゴルの文脈を大切に、保育のあり方を検討していきたいと思います。（中村絵里）

## 学術論文等の業績

和文)

- ・秋田喜代美・辻谷真知子・石田佳織・宮田まり子・宮本雄太 (2019) 園庭環境に関する研究の展望, 教育学研究科紀要第58巻, pp495-533.
- ・浅井幸子 (2018). スウェーデンのレジャ・インスピレーション. 発達, 156, 62-67.
- ・秋田喜代美・辻谷真知子・石田佳織・宮田まり子・宮本雄太 (2018) 子どもの経験をより豊かに: 園庭の質向上のためのひと工夫へのいざない. 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター, p. 20.
- ・秋田喜代美・辻谷真知子・石田佳織・宮田まり子・宮本雄太 (2018) 園庭環境の調査検討: 園庭研究の動向と園庭環境の多様性の検討, 教育学研究科紀要第57巻, pp. 43-65.
- ・石井悠 (2018). 病棟保育士の役割の検討: 小児一般病棟に勤務する保育士を対象として. 医療と保育, 16, 40-55.
- ・石井悠・土屋昭子 (2018). 小児病棟におけるアタッチメント (特集 最新・アタッチメントからみる発達). 発達, 153, 67-72.
- ・衛藤真規 (2018). 初任保育士の経験する保護者との関わり—難しさに関する語りの変容プロセスに着目して—. 保育学研究, 56, (3), 437-448.
- ・中村絵里 (2018). モンゴル国の遊牧家庭における就学前教育と養育者の意識変容の関係. 日本モンゴル学会紀要, 48, 29-42.
- ・西田季里 (2018). 幼児の内的世界にアクセスする—マッカーサー・ストーリーシステム・バッテリー (MSSB). 発達, 153, 30-35.

英文)

- ・Fujii, S., Watanabe, H., Taga, G. (2020). Wearable strain sensor suit for infants to measure limb movements under interactions with caregiver. Infant Behavior and Development, 58, 101418.
- ・Shimizu E, Nakamura T, Kim J, Yoshiuchi K, Yamamoto Y (2018). Application of Empirical Mode Decomposition to Mother and Infant Physical Activity: Synchronization of Circadian Rhythms is Associated with Maternal Mental Health. Methods of Information in Medicine. 57(3). pp.152-157.
- ・Tsujitani, M., Akita, K., Ishida, K., Miyata, M., and Miyamoto, Y. (2018) Variations in Staff Viewpoints regarding Children's Outdoor Play in Japanese ECEC Playgrounds, Asia-Pacific Journal of Research in Early Childhood Education, Vol. 12(2), Pacific Early Childhood Education Research Association, pp. 57-78.



## 寄付講座

## 凸版印刷

## 非認知能力を育む幼児教育プログラム開発

2018年から凸版印刷株式会社との共同研究で、幼児期の非認知能力の育ちを支えるプログラム開発研究をしています。近年、関心を集めている非認知能力は、読み・書き・計算など知能テストで測定してきた能力以外の、目標に向かって頑張る力、他の人とうまく関わる力、感情をコントロールする力などを指します。子どもの健全な育ちを予測するこれら非認知能力の育ちを支える保育プログラムを作るべく、月刊保育絵本『キンダーブック』（フレーベル館）を活用した保育や、個々の園児の非認知能力の育ちの記録ツールの開発に取り組んでいます。



## ポプラ社

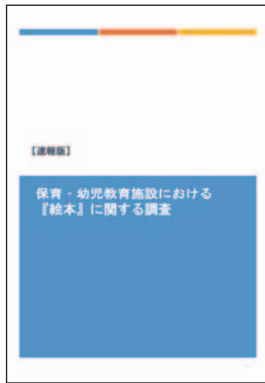
## 子どもと絵本・本に関する研究

デジタルメディアの急速な普及が進む中、子どもを取り巻く読書環境の改善を目的とし、‘本’の価値を科学的なアプローチで明らかにする「絵本・本と子どもの発達」をテーマとした共同研究を実施しています。

①実験研究、②調査研究、③事例研究を三つの柱として、子どもの発育発達プロセスにおける絵本・本の固有性や、認知能力・非認知能力の発達への寄与の可能性、保育園・幼稚園での絵本をとりまく環境の実態などを明らかにしていきます。

デジタルメディア時代の絵本・本の新たな価値を発見し、その研究成果を広く社会に向けて発信することで、未来の子どもたちにより豊かな読書環境を提供することを目指しています。

報告書は当センター HPからダウンロードできます



## 共同研究

資生堂×  
KODOMOLOGY

## タッチケアが乳幼児およびその養育者の心身に及ぼす影響についての基礎研究

子どもの養育場面では様々な場面では、多様な皮膚接触があります。そこで、子どもの発達における触覚コミュニケーションの機能や役割について、適切なタッチケア方法の確立や親子間コミュニケーションにおける意義を明らかにする目的で、行動解析を進めています

ベネッセ教育総合  
研究所

## 「乳幼児の生活と育ち」研究プロジェクト

よりよい子育てのあり方やその支援方法を検討すべく、乳幼児の生活や発達について縦断的に研究する共同研究をしています。具体的には、子どもの生活・発達や保護者の子育てを複数年にわたって調査し、それらがどのように変化するのかということや子どもが育つ環境と発達の関連性について明らかにしようとしています。



報告書はベネッセ教育総合研究所HPからダウンロードできます

## popIn

## デジタルメディアを活用した保育・幼児教育の可能性 ー創造的な環境構成のためにー

生まれた時からデジタルの世界が身近な子どもたちが、自ら表現者として創造性を育むためのツールの一つとして使用するためにはどのような条件があったらよいのかを研究しています。賢く使うための条件とそこで生まれる豊かな子どもたちの世界を記述し、意味を明らかにしていきます。すでに世界各国ではこのようなデジタルアトリエの取り組みが生まれています。我が国からも日本の自然や遊びの良さを生かしたデジタルツール環境の可能性を世界に向けて発信したいと思います。



## 教育・研究交流連携事業に関する協定

## 文京区との協定

文京区における教育・研究交流による教育の発展と、東京大学大学院教育学研究科における教育・研究事業の充実のために、互いに連携・協力することを目的として協定を締結しました。連携の内容は、大きく以下の2点です。

- ①東京大学大学院教育学研究科の保育・幼児教育に関する調査研究事業への文京区の参加協力
- ②文京区の子ども子育てに関する事業への東京大学大学院教育学研究科の知見の提供協力

当センターでは、文京区をフィールドとした調査研究等の知見を政策に活かしていただけるよう、連携していきたいと考えています。また、文京区に暮らすすべての子どもたちの健やかな育ちのために専門家チームが保育園・幼稚園・児童館等を訪問するアウトリーチ型の子育て支援事業である「文京版スターティング・ストロング・プロジェクト」の一環として、遠藤副センター長（当時）、野澤准教授の監修の下、「文京区版子育て応援BOOK」を作成しました（協力：株式会社ベネッセコーポレーション）



## 保育・教育・研究交流連携事業に関する協定

## 渋谷区との協定

渋谷区における保育・教育の発展及び東京大学教育学研究科における保育・教育・研究事業の充実に寄与するため、相互に連携・協力を目的として協定を締結しました。

- 連携の内容は、
- ①東京大学大学院教育学研究科の保育・幼児教育に関する調査研究事業への渋谷区の参加協力
  - ②渋谷区の子ども子育てに関する取組への東京大学大学院教育学研究科の知見の提供協力

当センターが中心となり渋谷区を拠点とした調査・研究を実施します。知見を政策に活かしていただけるよう、連携していきたいと考えています。



## 金沢市との協定

金沢市の幼児教育の発展・充実に向けて当センターが指導助言を行うと共に、幼児教育研究の更なる発展に向けて二者が相互に連携・協力していくことを目的としています。

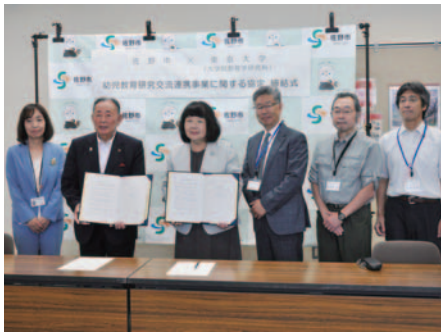
子育て・保育、幼児教育に関して先端的な取り組みを行っている金沢市と連携しながら、同市内に開設予定の幼児教育センターの機能・体制ならびに幼児教育に係る研修・相談体制の検討、金沢市独自のアプローチカリキュラムの策定、同市内保育士養成校と連携することによる実践的な幼児教育保育の推進体制を構築していきます。



## 佐野市との協定

教育学研究科と佐野市（栃木県）との間で「保育・教育・研究交流連携事業に関する協定」が締結されました。

当センターと子育て・保育、幼児教育に関して先端的な取り組みを行っている佐野市が連携しながら、2020年度に佐野市「子ども・子育て国際フォーラム2020」を開催予定です。それらをもとに、子ども子育てを中心としたまちづくりを推進していきます。



## 日本生命保険

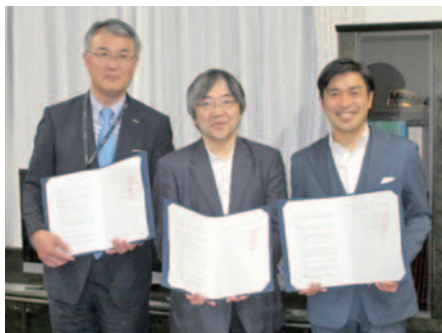
## 企業主導型保育所に関する調査研究

企業主導型保育所に関する調査研究等に基づき各種情報提供や研修、保育の質に関する評価方法等について共に研究し、企業主導型保育の良さと可能性を日本生命や保育事業者と共に考え、子どもやご家庭に貢献したいと考えています。

## ナチュラルスマイルジャパン株式会社、パナソニック株式会社との協定

本協定は保育・教育及び子ども・子育てに関する環境全般の充実・発展に向け、三者が相互に連携・協力し、保育・教育に関わる研究促進及び事業開発を目的として締結いたしました。

養育・保育の質向上の実現をめざして研究を進めている教育学研究科附属発達保育実践政策学センター、「ひとりひとりの存在そのものを喜び、互いに育みあうコミュニティを創造する」を理念とするまちの保育園・こども園（ナチュラルスマイルジャパン株式会社）、「『くらし』の向上と社会の発展に貢献する」ことを理念とするパナソニック株式会社が連携して、日本全体の保育・教育及び子ども・子育てに資する研究や事業開発を進めていきたいと考えています。





■学術シンポジウム・セミナー・イベントの開催実績報告

2019年度開催の一部を紹介します

|           |                 |                                             |
|-----------|-----------------|---------------------------------------------|
| 2月1日      | 日本学会会議主催学術フォーラム | 乳幼児の食に迫る：発達保育実践政策学の根幹                       |
| 12月3日     | 共催公開シンポジウム      | Peter Moss & 佐藤学スペシャルトーク「レッジョ・インパクトを再考する」   |
| 12月1日     | 共催国際シンポジウム      | 新しい保育の物語～保育の質・倫理と政治・リアルユートピア～               |
| 11月3日     | 共同研究シンポジウム      | 企業主導型保育事業に関する調査                             |
| 11月16～17日 | 共催イベント          | コミュニティコーディネーター講座（CC講座）                      |
| 10月7日     | 国際招待講演          | 邦題：幼児教育におけるデジタルメディアの活用可能性を探る                |
| 9月1日      | 共催イベント          | 未来の〇〇（マルマル）まちづくりー                           |
| 8月3日      | 公開シンポジウム        | 発達と保育の本質の探究～人の育ちとそれを支える営みを見つめて～             |
| 5月25日     | 主催イベント          | プレママ・プレパパワークショップin 東大ー妊娠期&産後の問題を夫婦で事前に解決ー   |
| 5月13日     | 国際招待講演          | 養育・保育の質と発達の道筋～環境からの影響の受けやすさ（被影響性）と初期環境の重要性～ |

当センター主催のシンポジウム・セミナー・イベントを例年10回程度開催しています  
当センター HPのアクセス状況は、累計12万ユニークユーザーとなりました

共同研究企業一覧と学内連携部局・学外機関・協力研究メンバーの一覧

■学内連携部局

\* 2020年4月現在

- 医学系研究科（妊娠期から育児期における切れ目のない親支援に関する保健研究など）
- 工学系研究科・情報理工学系研究科（AIやIT、センシング技術を用いた子育て・保育の実践の可視化とスマート保育システムの開発など）
- 社会科学研究所（男女共同参画社会の視点から見た子育て支援政策研究・共済シンポジウムの開催など）
- 農学生命科学研究科（乳幼児の食と発達・保育など）
- 経済学研究科（諸外国における保育・幼児教育政策学の経済学的分析など）
- 総合文化研究科（デジタル時代の乳幼児の保育と教育など）
- 情報学環（発達科学に関する基礎研究知見と保育実践政策をつなぐ方法論など）
- 公共政策大学院（保育・幼児教育に関する政策の課題解決に向けた研究など）

■協力研究メンバー

協力研究者

学内

- 高橋 尚人（大学院医学系研究科 教授）
- 春名めぐみ（大学院医学系研究科 准教授）
- 染谷 隆夫（大学院工学系研究科 教授）
- 峯松 信明（大学院工学系研究科 教授）
- 相澤 清晴（大学院情報理工学系研究科 教授）
- 中田登志之（大学院情報理工学系研究科 教授）
- 山崎 俊彦（大学院情報理工学系研究科 准教授）
- 山口 利恵（大学院情報理工学系研究科 特任准教授）
- 廣瀬 通孝（先端科学技術研究センター 特任研究員）
- 三坂 巧（大学院農学生命科学研究科 准教授）
- 岡ノ谷一夫（大学院総合文化研究科 教授）
- 開 一夫（大学院総合文化研究科 教授）
- 佐倉 統（大学院情報学環 教授）
- 佐藤 香（社会学研究科 教授）
- 川口 大司（大学院公共政策学連携研究部 教授）
- 山口慎太郎（大学院経済学研究科 准教授）
- 宇佐美 慧（高大接続研究開発センター 准教授）

共同研究企業

- 株式会社資生堂、株式会社foo.log、株式会社日本共同システム、株式会社ポプラ社、KODOMOLOGY株式会社、日本生命保険相互会社、凸版印刷株式会社、トヨタ自動車株式会社、ナチュラルスマイルジャパン株式会社、Benesse教育総合研究所、popIn株式会社
- (50音順)

他大学

- 會退 友美（東京家政学院大学 人間栄養学部 助教）
- 荒見 玲子（名古屋大学大学院 法学研究科 准教授）
- 市川奈緒子（白梅学園大学 子ども学部 教授）
- 井庭 崇（慶應義塾大学 総合政策学部 教授）
- 大桃 敏行（学習院女子大学 国際コミュニケーション学科 教授）
- 小崎 恭弘（大阪教育大学 教育学部 准教授）
- 酒井 治子（東京家政学院大学 人間栄養学部 教授）
- 佐川早季子（京都教育大学 教育学部幼児教育科 准教授）
- 佐久間路子（白梅学園大学 発達臨床学科 教授）
- 佐々木正人（多摩美術大学 美術学部 客員教授・東大名誉教授）
- 佐治 量哉（玉川大学 農学部・大学院脳科学研究科 准教授）
- 島津 明人（慶應義塾大学 総合政策学部 教授）
- 島田 桂吾（静岡大学 大学院教育学研究科 講師）
- 菅井 洋子（川村学園女子大学 教育学部 准教授）
- 厨子 健一（愛知教育大学 教育学部 講師）
- 鈴木 正敏（兵庫教育大学 大学院学校教育研究科 准教授）
- 関 智弘（熊本県立大学 総合管理学部 講師）
- 長島万里子（洗足こども短期大学 准教授）
- 仲本 美央（白梅学園大学 子ども学部 教授）
- 西岡 晋（東北大学大学院 法学研究科 教授）
- 藤井 進也（慶應義塾大学 環境情報学部 准教授）
- 星野 崇宏（慶應義塾大学 経済学部・大学院経済学研究科 教授）
- 宮田まり子（白梅学園大学 子ども学部 講師）
- 宮本 雄太（福井大学教職大学院 幼児教育分野 講師）

あらゆる学問は保育につながる

発達保育実践政策学の挑戦

- 〔監修〕秋田 喜代美
- 〔編著〕山邊 昭則／多賀 厳太郎
- 〔出版社〕東京大学出版会
- 〔ISBN〕978-4-13-0513333
- 〔発行日〕2016年 3月
- 〔価格〕本体3,800円＋税



「保育プロセスの質」評価スケール

乳幼児期の「ともに考え、深めつづけること」と「情緒的な安定・安心」を捉えるために

- 〔著者〕イラム・シラージ+デニス・キングストン+エドワード・メルウィツシュ
- 〔訳〕秋田 喜代美+淀川 裕美
- 〔出版社〕明石書籍
- 〔ISBN〕978-4-75-0342337
- 〔発行日〕2016年 2月
- 〔価格〕本体2,300円＋税



「体を動かす遊びのための環境の質」評価スケール

保育における乳幼児の運動発達を支えるために

- 〔著者〕キャロル・アーチャー＋イラム・シラージ
- 〔監訳・解説〕秋田喜代美
- 〔訳〕淀川 裕美+辻谷 真知子+宮本 雄太
- 〔出版社〕明石書籍
- 〔ISBN〕978-4-75-0346830
- 〔発行日〕2018年 5月
- 〔価格〕本体2,300円＋税



育み支え合う 保育リーダーシップ

協働的な学びを生み出すために

- 〔著者〕イラム・シラージ+エレヌ・ハレット
- 〔監訳・解説〕秋田 喜代美
- 〔訳〕淀川 裕美+佐川 早季子
- 〔出版社〕明石書籍
- 〔ISBN〕978-4-75-0345208
- 〔発行日〕2017年 5月
- 〔価格〕本体2,400円＋税



保育学用語辞典

- 〔監修〕秋田 喜代美
- 〔編著〕東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター
- 〔出版社〕中央法規
- 〔ISBN〕978-4-8058-5936-0
- 〔発行日〕2019年 12月
- 〔価格〕本体4,400円＋税



乳幼児の発達と保育

ー食べる・眠る・遊ぶ・繋がるー

- 〔監修〕秋田 喜代美
- 〔編著〕遠藤 利彦・渡辺 はま・多賀 厳太郎
- 〔出版社〕朝倉書店
- 〔ISBN〕978-4-254-65008-2
- 〔発行日〕2019年 8月
- 〔価格〕本体3,400円＋税



園庭を豊かな育ちの場に：

実践につながる質の向上のヒントと事例

- 〔著〕秋田 喜代美・石田 佳織・辻谷 真知子・宮田 まり子・宮本 雄太
- 〔出版社〕ひかりのくに株式会社
- 〔ISBN〕978-4-564-60936-7
- 〔発行日〕2019年 8月
- 〔価格〕本体2,400円＋税



園づくりのことは

保育をつなぐミドルリーダーの秘訣

- 〔編著〕井庭 崇・秋田 喜代美
- 〔著〕野澤 祥子・天野 美和子・宮田 まり子
- 〔出版社〕丸善出版
- 〔ISBN〕978-4-621-30410-5
- 〔発行日〕2019年 7月
- 〔価格〕本体1,300円＋税





## 「子育て保育研究支援基金」 —東京大学が提案する子育て・保育のかたち— へのご協力のお願い

乳児期から就学前の保育・教育を研究し、政策提言できる唯一の国立学術研究機関です。未来を担う子供達を育む質の高い子育て・保育環境のデザイン、生涯にわたる人の幸福や健康を支える社会の創造に資する学術研究を支えていただくため、皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。千円から個人で寄付ができます。

大学基金はこちら



## 乳幼児の発達に関する調査にご協力いただける 「東大Cedepこども研究員」を募集しています！

乳幼児を対象に、感情や認知機能の発達を調べるための学術調査を行っています。

調査にご興味のある方は、お気軽にお問い合わせください！



詳しくはこちら



東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターの英語名称、The Center for Early Childhood Development, Education, and Policy Research の頭文字をとって、Cedep (セデップ) の文字から作ったロゴです。顔のフォルムを手書きの文字で表現することによって、かわいく人間味のあるロゴとしました。とかく学問や研究というと難しく固苦しいイメージがあるものですが、より人のぬくもりや感情が伝わるようにしました。

## 東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 教育学研究科内

Tel&FAX: 03-5841-8311 mail: cedep@p.u-tokyo.ac.jp

URL: <http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp> 各プロジェクト報告、各シンポジウム・セミナー等の情報を掲載しております。

